



平成13年 8月 6日

各 位

会 社 名 アジア パシフィック システム総研 株式会社
代 表 者 の
役 職 名 代表取締役社長 木 庭 清
(登 録 銘 柄 コ ー ド 番 号 4 7 2 7)
問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 佐 藤 秀 行
T E L 0 3 - 3 9 8 5 - 4 3 1 1

平成14年3月期 第1四半期業績に関する通知書

平成14年3月期第1四半期(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)の業績について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. はじめに

日本経済の現状は「戦後最悪の不況」と言われている状態をなかなか脱しきれず、ここ数年の景気動向は一進一退を繰り返し、日本全体が閉塞感を完全に払拭できないままの状態にあります。

そのような中、大手企業では生産性向上や意思決定の迅速化を狙って、また、国際競争を勝ち抜くためにも、業務の効率化や営業力向上などを目的に、オフィスや工場に導入する情報機器やソフトウェアへの情報化投資を加速しています。

情報化投資が増えている理由としては、企業内や企業間の情報のやり取りをインターネットに移す動きが強まっているためなどがあげられます。社員一人一人にパソコンを配し、顧客データを活用していくには、今後も継続的な投資が欠かせません。

また、IT(情報技術)を活用する企業のすそ野も情報通信分野や電機分野だけでなく、全産業分野へ広がっています。原材料調達・在庫・販売を一元管理してコストや在庫を圧縮するSCM(サプライチェーン・マネジメント)システムへの投資や、インターネットを使って顧客ニーズを取り込み、販売促進や製品開発に役立てるCRM(顧客情報管理)システムの導入が活発になってきています。

これらは当社が属する業界にとって、まさに追い風であると言えるものです。

このような環境のもと、当社の当四半期における業績の概要は次のとおりであります。

3. 短期経営方針

当社では、営業力の強化を短期の重要な経営方針とし、業務提携を積極的に行なっていく所存であります。

4. 業績予想

(1) 方針

当社におきましては、先にも発表させていただいております大型の業務提携案件（コンパックコンピュータ株式会社、日本エリクソン株式会社等）等や大型の一括受注案件等が増加の傾向にあり、業績が大きく変動することが考えられ、過去を基に業績の予想をおこなうことは困難であります。

そのため、業績予想の開示はおこなわない方針であります。四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めます。また、新規案件の進捗状況を以下に記しますので、ご参照ください。

(2) 主な新規案件の状況

コンパックコンピュータ株式会社関連

平成13年4月18日に業務提携契約を締結したコンパックコンピュータ株式会社に関する状況は、受注済みと営業活動中の案件を合計しますと2億10百万円まで成長してきており、順調に実績拡大しております。第2四半期以降についてもこのペースは維持できるものと思われ、通期では現状の3倍程度の実績があがるものと考えております。

日本エリクソン株式会社関連

平成13年6月1日に業務提携契約を締結した日本エリクソン株式会社に関する状況は、当社のJava系技術基盤をベースに同社のソリューションとを連動させ、B2B2Cもしくは、エンタープライズマーケットにおけるB2B2Eのビジネスモデルシナリオメイキング活動がなどのフィジビリティ活動が中心であったため、目に見える実績には繋がっておりません。

現在の営業活動状況から、第2四半期には具体的な案件が期待でき、今後の営業活動に今以上の力を注いでいきたいと考えております。

KDDI株式会社関連

現在、具体的な案件は進んでおりません。

株式会社ネット・タイム関連

現在、具体的な案件は進んでおりません。

6. 比較損益計算書および貸借対照表
比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期 自平成12年4月1日 至平成12年6月30日		当第1四半期 自平成13年4月1日 至平成13年6月30日		比較増減		摘 要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減比(%)	
売上高	590,035	100.0	906,968	100.0	316,933	53.7	
売上原価	499,678	84.7	759,978	83.8	260,299	52.1	
売上総利益	90,356	15.3	146,990	16.2	56,633	62.7	
販売費及び一般管理費	109,133	18.5	111,537	12.3	7,596	2.2	
(人件費)	44,135		41,903		2,231		
(支払手数料)	7,956		6,631		1,325		
(減価償却費)	1,258		1,748		490		
営業利益	18,777	0.0	35,452	3.9	54,230	-	
営業外収益	559	0.1	2,886	0.3	2,327	416.2	
営業外費用	2,401	0.4	2,535	0.3	134	5.6	
経常利益	20,619	0.0	35,804	3.9	56,423	-	
特別利益	12,433	-	2,749	0.3	9,683	77.9	
税引前純利益	8,186	0.0	38,554	4.3	46,740	-	
法人税等	3,872	0.0	18,251	2.0	26,855	-	*2
当期純利益	4,313	0.0	20,302	2.2	29,884	-	

(注) 損益計算書において、正規の決算と異なる主な会計処理の手続は以下のとおりであります。

*1. 当第1四半期の数値は監査を受けておりません。

*2. 法人税等は第1四半期の利益をもとに概算計上しております。

< 損益計算書内容説明 >

当第1四半期は、売上高が9億6百万円（前年同期比53.7%増）と堅調に推移したことと、前第1四半期には計上されていたASP関連の費用が削減されたため、売上総利益は1億46百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益は35百万円（前年同期比54百万円増加）となりました。

営業外収支としましては、前期よりの銀行借入による支払利息は、増加しておりますが、経常利益は、35百万円（前年同期比56百万円増加）となりました。

これらの結果、税引前当期利益は、38百万円（前年同期比46百万円増加）となりました。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 平成13年3月31日現在		当第1四半期末 平成13年6月30日現在		比較増減		前第1四半期末 平成12年6月30日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動資産									
現金及び預金	1,843,540		2,037,993		194,452		811,995		
受取手形	-		49,754		49,754		2,100		
売掛金	1,364,734		824,561		540,173		331,719		
有価証券	-		-		-		1,393,922		
自己株式	2,919		2,974		55		2,283		
たな卸資産	170,677		346,125		175,448		540,477		
短期貸付金	-		136,500		136,500		-		
前払費用	16,192		22,737		6,545		21,066		
未収入金	69,095		22,299		46,795		-		
短期繰延税金資産	24,662		24,662		-		33,454		
その他流動資産	7,274		18,246		10,972		80,637		
貸倒引当金	4,833		4,833		-		4,946		
流動資産合計	3,494,262	74.5	3,481,022	70.4	13,240	0.4	3,212,710	76.9	
固定資産									
有形固定資産									
建物	63,587		61,381		2,206		11,670		
車両運搬具	1,520		1,353		166		2,408		
工具、器具及び備品	92,247		90,958		1,288		96,358		
土地	30,300		30,300		-		-		
有形固定資産合計	187,654	4.0	183,993	3.7	3,660	2.0	110,437	2.6	
無形固定資産	207,552	4.4	204,535	4.1	3,017	0.6	62,910	1.5	
投資その他の資産									
投資有価証券	200,055		459,821		259,765		128,550		
出資金	408,425		408,425		-		500,250		
敷金保証金	85,836		85,836		-		83,426		
会員権	72,542		85,012		12,470		72,542		
その他投資	2,110		3,153		1,042		1,903		
長期繰延税金資産	34,683		34,683		-		4,923		
投資その他の資産合計	803,654	17.1	1,076,933	21.8	273,278	34.0	791,596	19.0	
固定資産合計	1,198,862	25.5	1,465,462	29.6	266,600	22.2	964,944	23.1	
資産合計	4,693,124	100.0	4,946,485	100.0	253,360	5.4	4,177,654	100.0	

(単位：千円)

科 目	前期末 平成13年3月31日現在		当第1四半期末 平成13年6月30日現在		比較増減		前第1四半期末 平成12年6月30日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動負債									
買掛金	292,614		183,588		109,026		352,390		
短期借入金	828,000		1,120,000		292,000		500,000		
未払金	31,056		59,194		28,137		72,373		
未払法人税等	153,082		18,550		134,531		2,709		
未払消費税等	3,286		17,731		14,445		-		
未払費用	31,714		39,869		8,155		34,155		
前受金	3,948		51,535		47,586		-		
賞与引当金	110,000		226,000		116,000		222,500		*2
その他流動負債	14,052		26,287		12,234		23,043		
流動負債合計	1,467,755	31.3	1,742,757	35.2	275,001	18.7	1,201,753	28.8	
固定負債									
退職給与引当金	-	-	-	-	-		77,226	1.8	*2
退職給付引当金	77,097	1.6	80,143	1.6	3,046		-	-	*2
固定負債合計	77,097	1.6	80,143	1.6	3,046	3.4	77,226	1.8	
負債合計	1,544,853	32.9	1,822,900	36.9	278,047	18.0	1,278,979	30.6	
資本金	918,060	19.6	918,060	18.6	-	-	918,060	22.0	
資本準備金	1,320,463	28.1	1,320,463	26.7	-	-	1,320,463	31.6	
利益準備金	14,500	0.3	18,998	0.4	4,498	31.0	14,500	0.3	
その他剰余金									
別途積立金	100,000		100,000		-		100,000		
特別償却準備金	12,088		18,282		6,194		-		
当期末処分利益	783,503		748,124		35,379		545,651		
その他剰余金合計	895,592	19.1	866,406	17.5	29,185	3.3	645,651	15.5	
その他有価証券評価差額	344	0.0	344	0.0	-	-	-	-	*3
資本合計	3,148,271	67.1	3,123,584	63.1	24,686	0.8	2,898,675	69.4	
負債・資本合計	4,693,124	100.0	4,946,485	100.0	253,360	5.4	4,177,654	100.0	

(注) 貸借対照表において、正規の決算と異なる主な会計処理の手続は以下のとおりであります。

- *1. 当第1四半期の数値は監査を受けておりません。
- *2. 賞与引当金および退職給付引当金は見込み額で計上しております。
- *3. 当第1四半期末において金融商品会計は行っておりません。

<貸借対照表内容説明>

流動資産は、前期末に比較し13百万円の減少となりました。

主な増加の要因は、借入金の実行等により現金及び預金が1億94百万円、たな卸資産が1億75百万円および取引先に対しての短期貸付金1億36百万円であり、主な減少の要因として、売掛金が5億40百万円減少しておりますが、これは前期末の売掛金の通常回収による減少であります。

固定資産は、前期末に比較し12億66百万円増加いたしました。

有形固定資産は、設備の新規投資に7百万円投資いたしましたが、減価償却費を11百万円計上したことにより、3百万円の減少となっております。

無形固定資産は、ソフトウェアの購入に2百万円投資いたしましたが、減価償却費を3百万円計上したことにより、1百万円の減少となっております。

投資等では、投資有価証券の取得に2億59百万円を投資した事により2億73百万円の増加となっております。

結果、総資産は、前期に比較し2億53百万円の増加となりました。

流動負債は前期末に比較し、2億75百万円の増加となりました。

主な増加の要因は、短期借入金が運転資金の調達により2億92百万円増加し、また賞与引当金の繰入による1億16百万円の増加であります。また、主な減少の要因は未払法人税等の税金納付による減少1億34百万円であります。

固定負債は、当期退職給付引当金の繰入による3百万円の増加であります。

資本の部は、24百万円の減少となりました。

前期末利益処分の支払配当金による当期末処分利益の減少44百万円および当第一四半期の当期利益20百万円による当期末処分利益の増加によるものであります。

7. 営業の状況
品目別の売上高

(単位：千円)

品 目		前第1四半期	当第1四半期	比較増減	
		自平成12年4月1日 至平成12年6月30日	自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	金額	増減比(%)
		金額	金額	金額	増減比(%)
製 品	システム開発(SD)	297,896	587,693	289,797	97.3
	アウトソーシング(OS)	129,672	132,565	2,893	2.2
	ユーウェア(UW)	90,832	113,719	22,887	25.2
	マルチメディア(MM)	31,415	32,420	1,005	3.2
	その他	5,663	12,171	6,508	114.9
	小計	555,480	878,569	323,089	58.2
商 品	O A 機 器	34,555	28,400	6,155	17.8
合 計		590,035	906,968	316,933	53.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目		前第1四半期	当第1四半期		前期末
		自平成12年4月1日 至平成12年6月30日	自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	受注高	受注残高
		受注残高	受注高	受注残高	受注残高
製 品	システム開発(SD)	1,080,911	447,590	853,288	993,391
	アウトソーシング(OS)	337,139	238,803	692,721	586,483
	ユーウェア(UW)	263,852	96,551	210,435	227,603
	マルチメディア(MM)	51,397	21,153	8,204	19,471
	その他	22,134	35	33,576	45,712
	小計	1,755,431	804,132	1,798,223	1,872,662
商 品	O A 機 器	-	28,400	-	-
合 計		1,755,431	832,532	1,798,223	1,872,662

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 季節変動が多くありますので、表形式を変更しております。

従業員数

前期末	第1四半期末	増減
220名	253名	33名

(注) 従業員数には、社外への出向者1名を含んでおり、使用人兼務役員5名を含んでおりません。

リスク情報

前掲「平成14年3月期 第1四半期業績に関する通知書」で、当社の当期事業業績の結果と概況をご報告いたしましたが、当社の業績は今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項に関しましては積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家および株主ご自身が行なっていただくようお願いいたします。

1. 当業界を取り巻く環境

当社が属するIT業界では、慢性的な人材不足に悩まされており、要員調達の是非が企業の存在価値を左右する可能性があります。

国内の大手企業では、IT（情報技術）を活用する企業のすそ野も情報通信分野や電機分野だけでなく、全産業分野へ広がっており、原材料調達・在庫・販売を一元管理してコストや在庫を圧縮するSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムへの投資や、インターネットを使って顧客ニーズを取り込み、販売促進や製品開発に役立てるCRM（顧客情報管理）システムの導入が活発になってきています。生産性向上や意思決定の迅速化を狙って、また、国際競争を勝ち抜くためにも、業務の効率化や営業力向上などを目的に、オフィスや工場に導入する情報機器やソフトウェアへの情報化投資を加速しています。

このように、わが国の情報サービス産業の国内市場では、時勢の流れに適合できるさまざまな技術基盤に加え新しい技術を積極的に取り入れ、人材不足を解消できる企業が生き残りをかけて、今後も勝ち組となるべく競争が始まっています。当社においては各企業との連携等も視野に入れながら、最新IT技術の研究に努める所存であります。

2. 業績の下半期偏重について

当社は、ソフトウェアの受託開発を主たる業務としており、得意先の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。このため、売上高、経常利益とも下半期特に第4四半期に偏重しております。このようなことから、第1から第3四半期では通期の業績予測をたてるのは困難なものがあります。

また、受注生産を主体とする当社の業態では、四半期業績等有用な情報は適宜開示に努めてはおりますが、受注が確定していない案件の売上計上時期を予想することは困難であります。

3. HITファンドについて

当社では、海外・国内のIT関連会社への出資を行なうファンドに投資しています。このファンドは株価の推移に影響を受けることがあり、評価損を計上する可能性があります。平成13年3月現在の帳簿価額は4億80百万円あります。